知事コラム

少子化について思う

平成27年国勢調査の速報集計では、ほとんどの自治体で人口減少が進んでいることが明らかになりました。

日本のさまざまな課題の中でも、一番の問題は少子化であると言えるかもしれません。単純計算ですが、このままの出生率が続けば日本人は約1000年後には0人になってしまうという試算さえあります。

実は、昭和40年代後半、オイルショックもあり、日本が支えられる人口には限界があると考えた政府は人口抑制政策を採用しました。その後、夫婦と子供2人の4人家族が国のさまざまな政策の基準になりました。テレビのCMや雑誌でも4人家族がモデルになりました。住宅も4人家族を前提として、マンションでは3LDKが、公営住宅では3DKが標準サイズになりました。

少子化の原因は明らかです。「晩婚化・晩産化が進んでいること」「子育てや教育に係る経済的負担が大きいこと」「仕事と子育てを両立できる多様な働き方とそれを支える保育所整備などがまだ十分とは言えないこと」「都市部では住宅費が高く何人もの子供を育てることのできる広い住宅を持てないこと」などです。

原因が明らかであれば少子化対策は可能であると私は考えます。必要なのは課題解決に向けて、国、地方を挙げて本気で取り組むことです。

本県では、平成27年度から第3子以降(3歳未満)の保育料の2分の1補助を始めました。また多子世帯の中古住宅取得やリフォームに対する補助制度を創設しました。平成28年度は年収約500万円未満の家庭の私立高校生(県内全日制)については授業料と施設費などを実質無償化します。また、若年低所得世帯の住宅費軽減のため4年間で2,000戸の県営住宅を供給します。

少子化の動向や課題は地域によって異なるため、少子化対策は県と市町村が連携して取り組むことが重要となります。このため、今後、半年ほどかけて、徹底した少子化対策のための協議を市町村と進めていくことにしています。

埼玉県知事 上田清司